

2020.9.10 第 6 回審議会資料

1. 議論のポイント

小学校の適正配置については、現行計画の基となる「宮代町立小中学校の適正配置に関する基本方針(H27.8)」において、以下のとおりとなっています。

将来の児童推計と審議会答申でも示された適正規模（12～18学級）から導かれる学校数は、2～3校ですが、徒歩通学と東武鉄道の3つの駅を中心に住宅地が広がる宮代町にあっては「3校」が適正であると考えられます。

このように、基本方針では、将来の小学校の学校数を考えるうえで、3つの駅を中心に配置する地域性と、12～18学級で構成する適正規模に注目しています。

従って、今回は前回の審議会の意見を踏まえ、小学校については、「①3つの駅周辺としている小学校の配置と多機能化」、「②3校としている将来の小学校数の妥当性」という2つの視点から検証を行います。

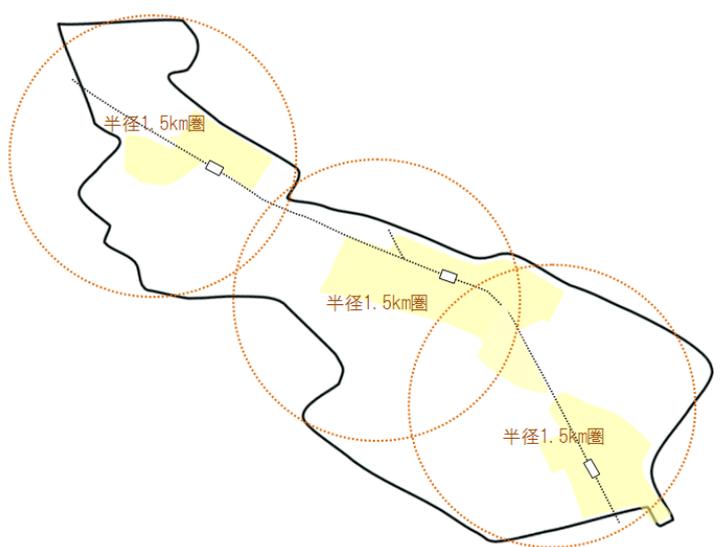
2. 検証事項

(1) 3つの駅周辺としている小学校の配置と多機能化について

基本方針及び現行計画では、今後、児童数が減少し、学校の適正規模（12～18学級）が維持できなくなった場合の適正な小学校の数として3校を位置付けています。そして、3校の配置は、東武鉄道の3駅周辺に市街地が広がっているという宮代町の地理特性から、それぞれの市街地毎に小学校を配置することが、徒歩を前提とした通学上も適切であるという考え方で整理されています。

また、現行計画においては、小学校は地域との関わりが深く、将来的には防災だけでなく地域の拠点施設としての役割を担うべく機能の向上を図る必要があり、老朽化に伴う校舎の建て替えを行う場合は、地域と共にあゆむ学校となるよう多機能化を進めることが掲げられています。

【3校配置のイメージ】



※駅を中心に3校の配置とした場合、いずれの地域も半径1.5km圏内となり、3校で町全体を網羅することができます。

また、基本方針では、「通学区域の編成過程では、遠距離や安全性などで通学に支障が生じることがないよう十分配慮すること」が位置付けられています。

さらに、第4回会議において、「適正配置計画における学校と地域との関係性の将来イメージ」として、審議会を確認しています。

【別紙：第4回審議会資料（抜粋）】

【地域性に関する検証】

- ①3つの駅を中心に住宅地が広がる宮代町の地理的特性を踏まえ小学校を配置するとしている現行計画をどう評価するか。
- ②地域との関わりを踏まえ将来的に多機能化・地域の拠点施設化を進めるとしている現行計画をどう評価するか。

(2) 3校としている将来の小学校数の妥当性について

① 現在の推計から想定される児童及び学級数

基本方針では、児童数の増加のピークを令和5年度、学級数の増加のピークを令和4年度と見込み、その後は減少に転じ、令和17年頃には全ての小学校で「標準規模」と言われる12学級を下回る見込みとなっています。学校数を検証するうえでは、今後の児童数の見込みを確認する必要がありますが、基本方針策定時から5年が経過し、道仏地区区画整理地内の人口増も終息しつつあることから、改めて現時点での今後の児童数及び学級数の見込みを確認しておきます。

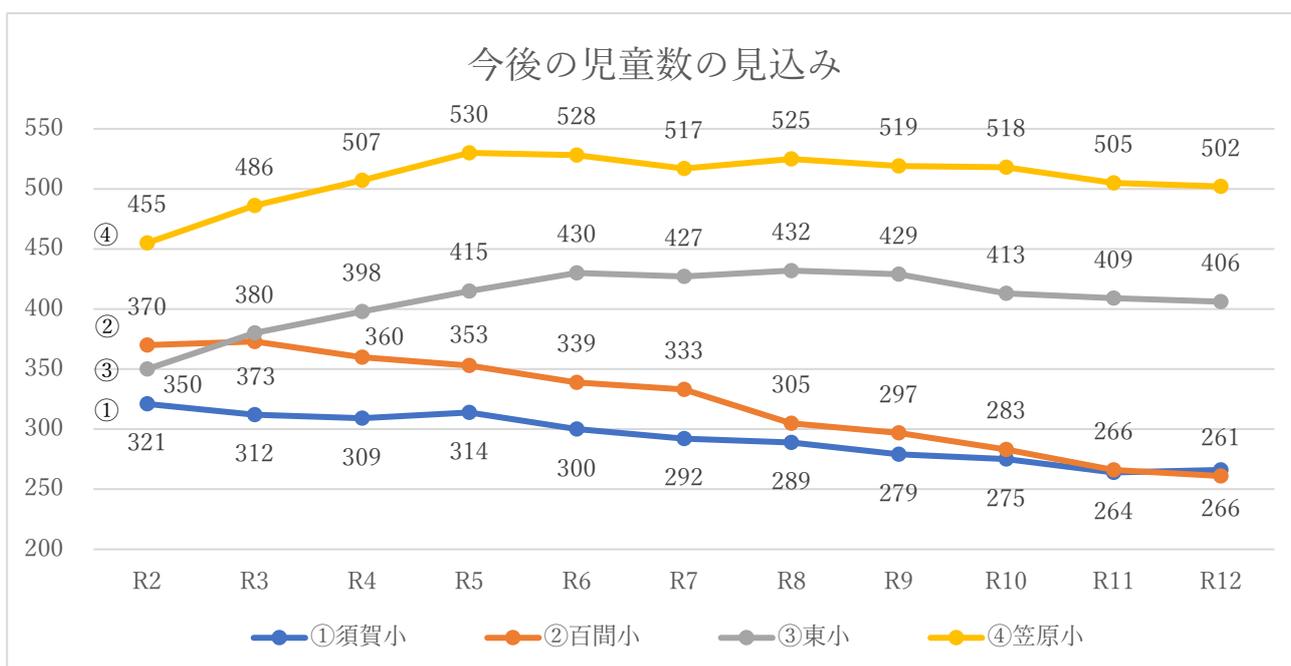
【推計の前提】

- ①R2の実数をベースに、翌年度以降それぞれの学年の児童数を繰り上げてスライド
- ②新1年生は、R8までは各年度で出生した人数の実績、R9以降は直近3カ年平均で算出

【今後の児童数】

(単位：人)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R2→12
須賀	321	312	309	314	300	292	289	279	275	264	266	▲55
百間	370	373	360	353	339	333	305	297	283	266	261	▲109
東	350	380	398	415	430	427	432	429	413	409	406	56
笠原	455	486	507	530	528	517	525	519	518	505	502	47
計	1,496	1,551	1,574	1,612	1,597	1,569	1,551	1,524	1,489	1,444	1,435	▲61



【今後の学級数】

(単位:学級)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R2→12
須賀	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	0
百間	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	0
東	12	12	13	14	14	14	14	14	13	12	12	0
笠原	15	16	17	18	18	17	17	17	17	17	17	2
計	51	52	54	56	56	55	54	53	52	51	51	2

※1,2年生は35人学級、3年生以上は40人学級で算出。また、特別支援学級は含めず算出。

【推計結果】

今回の推計結果によれば、町全体の児童数は、基本方針と同様、令和5年度までは増加し、その後、緩やかな減少傾向に転じることが確認できますが、その傾向は二分化されます。和戸駅周辺エリアに配置されている須賀小学校と姫宮駅周辺エリアに配置されている百間小学校は、いずれも10年後の児童数は、現在よりも減少する、一方で、東武動物公園駅周辺エリアに配置されている東小学校、笠原小学校は、ピークは過ぎるものの、10年後の児童数は現在よりも多くなると予想されます。これらは、道仏地区の区画整理事業による人口増に起因するものですが、東武動物公園駅周辺エリアの適正配置については、これらを踏まえ考えていく必要があります。

学級数は、基本方針では令和4年度をピークに減少傾向に転じていますが、改めて推計した結果、実際のピークは、令和5年度から6年度になることが見込まれ、基本方針策定時の想定よりも児童数が増える可能性を示唆しています。また、学校規模は、少なくとも今後10年間、全ての小学校が標準規模と言われる12学級を下回ることなく、さらに、現行計画で適正規模と定める「12～18学級」の範囲内で推移することが確認できます。

② 推計結果を踏まえた将来的な小学校数の検証

基本方針では、小学校の適正規模・適正配置を考えるうえでは、通学の距離、安全面、地域とのつながりに配慮することが求められており、これらを踏まえ、小学校の数を3校としています。

また、①で検証事項に掲げた3つの駅周辺に小学校を配置するということを踏まえれば、

和戸駅周辺エリア	⇒ 須賀小学校【維持】
東武動物公園駅周辺エリア	⇒ 東小学校、笠原小学校【再編・統合】
姫宮駅周辺エリア	⇒ 百間小学校【維持】

とするのが自然な考え方です。しかし、先ほどの推計のとおり、それぞれのエリアによって今後の児童数の見込みが大きく異なります。

須賀小学校及び百間小学校については、今後の児童数は減少するものの、少なくとも10年間は適正な学校規模を維持できる見込みです。一方、東小学校及び笠原小学校については、今後も児童数の増加が見込まれ、和戸駅周辺エリアと姫宮駅周辺エリアと状況が異なります。

しかし、長期的にみれば少子化により子供の数が減少していく可能性が高く、駅周辺の3つの小学校に再編したとしても、将来的に適正規模(12～18学級)を維持できるかどうかは分かりません。

その段階で、適正規模を優先した場合、基本方針にあるとおり長期的には3校ではなく2校が妥当と
なっていく可能性もあります。逆に、検証ポイント（1）の3つの駅周辺に配置すること、及び地域の
拠点として多機能化させていくことを優先させれば、「3校」が妥当ということになります。こうした点
のバランスを考えて、基本方針では将来的に3つの駅周辺地域にそれぞれ小学校を配置するとの方向性
になったものと考えられます。

これを踏まえるとともに、新たな推計等を勘案して検討する場合のポイントは、以下のとおりです。

【ポイント】

- ・推計の結果では、当分の間、それぞれの小学校で適正な学校規模(12～18 学級)を維持できる
- ・推計の結果では、令和5年度まで児童数は増加するが、その後は減少に転じる
- ・基本方針では、20年後(令和17年頃)には、小学校4校とも「標準規模(12 学級)」を下回る見込み

そのうえで、「将来的な小学校の数を3校とすることについてどう考えるか」検討するものです。

適正配置計画における学校と地域との関係性の将来イメージ

小学校

